

文教及び科学振興費

令和3年度における文教及び科学振興費の予算現額は 8,834,034,791 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	8,114,279,579 千円
当初予算額	5,396,880,738 千円
予算補正追加額	2,720,762,988 千円
予算補正修正減少額	3,364,147 千円
前年度繰越額	719,755,212 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	7,955,748,063 千円
翌年度繰越額は	714,637,575 千円
不用額は	163,649,152 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,527,125,699	1,527,125,699	1,525,358,755	—	1,766,943	99
科学技術振興費	3,709,372,632	3,987,503,554	3,586,749,894	352,003,414	48,750,245	89
文教施設費	211,378,911	448,394,232	213,597,875	174,494,950	60,301,407	47
教育振興助成費	2,472,884,393	2,675,573,563	2,443,917,224	179,000,389	52,655,950	91
育英事業費	193,517,944	195,437,741	186,124,313	9,138,822	174,605	95
計	8,114,279,579	8,834,034,791	7,955,748,063	714,637,575	163,649,152	90

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
義務教育費国庫負担金	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755
科学技術振興費	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894
文教施設費	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875
教育振興助成費	2,373,323,466	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027	2,443,917,224
育英事業費	118,861,157	128,221,932	137,499,223	179,614,261	186,124,313
計	5,672,237,480	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841	7,955,748,063

(注) 29年度から元年度までの各年度における支出済歳出額は、2年度及び3年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和3年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,527,125,699 千円
{ 当初予算額	1,516,381,000 千円
{ 予算補正追加額	10,744,699 千円

であり、予算補正追加額は、「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づく教職員給与費国庫負担金の特別支援学級の増加に伴う予算の不足見込額を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,525,358,755 千円
不用額は	1,766,943 千円

であって、不用額は、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,527,125,699	1,527,125,699	1,525,358,755	—	1,766,943	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B) - (A)
小 学 校	406,705	409,281	2,576
中 学 校	232,330	233,270	940
特 別 支 援 学 校	48,073	48,856	783
計	687,108	691,407	4,299

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
小 学 校	410,078	411,563	410,986	409,402	409,281
中 学 校	234,598	231,114	230,467	230,632	233,270
特 別 支 援 学 校	45,059	45,975	46,932	47,574	48,856
計	689,735	688,652	688,385	687,608	691,407

2 科学技術振興費

(I) 決算の概要

令和3年度における科学技術振興費の予算現額は 3,987,503,554 千円
であって、その内訳は

歳出予算額	3,709,372,632 千円
┌ 当初予算額	1,367,281,010 千円
├ 予算補正追加額	2,345,098,974 千円
└ 予算補正修正減少額	3,007,352 千円
前年度繰越額	278,095,055 千円
流用増加額	35,867 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進、ポスト5G情報通信システムの基盤強化研究開発の推進、経済安全保障重要技術の育成及び先端半導体の国内生産拠点の確保に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,586,749,894 千円
翌年度繰越額は	352,003,414 千円
不用額は	48,750,245 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の産業技術実用化開発事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、地方公共団体からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったことにより、公立学校情報機器整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	394,676,258	530,535,872	340,090,823	146,114,377	44,330,670	64
国立研究開発法人等経費	3,276,749,376	3,412,702,375	3,211,721,435	198,713,060	2,267,879	94
各省等試験研究機関経費	37,946,998	44,265,307	34,937,635	7,175,975	2,151,695	78
計	3,709,372,632	3,987,503,554	3,586,749,894	352,003,414	48,750,245	89

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,149,837	1,149,837	1,059,017	—	90,819	92
内 閣 府	186,126,406	189,264,266	183,129,258	5,187,894	947,113	96

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
総 務 省	129,566,575	162,860,576	79,943,044	78,896,471	4,021,060	49
財 務 省	1,043,245	1,043,245	1,043,245	—	—	100
文 部 科 学 省	1,987,404,955	2,166,329,613	1,985,138,082	143,534,257	37,657,274	91
厚 生 労 働 省	81,135,551	104,487,513	93,996,232	9,464,810	1,026,471	89
農 林 水 産 省	108,371,501	109,126,727	106,689,081	2,007,962	429,683	97
経 済 産 業 省	1,136,063,942	1,155,417,180	1,054,544,040	98,414,701	2,458,437	91
国 土 交 通 省	42,860,704	56,180,764	43,161,648	12,105,397	913,718	76
環 境 省	31,803,548	37,797,462	34,695,370	2,381,109	720,982	91
防 衛 省	3,846,368	3,846,368	3,350,874	10,810	484,683	87
計	3,709,372,632	3,987,503,554	3,586,749,894	352,003,414	48,750,245	89

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国 会	1,076,527	1,074,406	1,128,572	1,135,382	1,059,017
内 閣 府	52,919,051	50,068,606	40,477,406	64,994,297	183,129,258
総 務 省	53,134,815	48,250,176	54,232,701	99,062,930	79,943,044
財 務 省	1,444,612	961,193	1,436,561	964,996	1,043,245
文 部 科 学 省	955,693,351	1,053,355,275	1,031,342,233	1,934,782,925	1,985,138,082
厚 生 労 働 省	84,163,787	74,120,182	71,971,466	146,741,772	93,996,232
農 林 水 産 省	111,941,813	104,428,466	110,890,440	105,706,338	106,689,081
経 済 産 業 省	138,743,866	183,257,060	262,478,679	2,264,523,338	1,054,544,040
国 土 交 通 省	29,861,471	34,331,773	34,529,633	45,253,837	43,161,648
環 境 省	25,323,309	25,374,284	27,657,748	28,681,035	34,695,370
防 衛 省	3,586,900	4,107,778	4,163,248	3,174,204	3,350,874
計	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究及び人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額 340,090,823 千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額 1,059,017 千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 科学技術・イノベーション推進事務局(実績額 731,587 千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機

能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査等(14件)を実施した。

(b) 警察庁(実績額 48,838 千円)

自動運転の実証環境構築のため、交通安全施設の改良等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 22,244,802 千円)

内閣本府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額 197,672 千円)

内閣本府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として19件(新規3件、継続16件)を採択した。

(総務省所管)

電波利用技術研究開発等委託費(実績額 14,316,190 千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術等、電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業(実績額 2,210,873 千円)

将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生の処遇向上(生活費相当額(180万円以上)の支援を含むフェロシップ)とキャリアパスの確保(博士課程修了後のポスト接続)を、全学的な戦略の下で一体として実施する大学に対して補助を実施した。

(ロ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額 3,381,114 千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの4つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携による研究開発を実施した。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 30,156,715 千円)

国家レジリエンス(防災・減災)の強化を行うための国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金の交付、革新的深海資源調査技術の研究開発等を行った。

(ニ) 公立学校情報機器整備費補助金(実績額 24,915,003 千円)

1人1台端末等のICT環境の活用により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現するため、学校ICTの環境整備や活用支援等を行う地方公共団体等に対して補助を実施した。

(ホ) 大型特別機械整備費等事業(実績額 13,486,988 千円)

大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別

機械等の整備に要する経費について、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対して補助を実施した。

(へ) 国立大学法人における先端研究の推進事業(実績額 12,052,305 千円)

大学共同利用機関法人(3法人)が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえて国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するため、同法人に対して補助を実施した。

(ト) 私立大学等研究推進費補助金(実績額 10,068,000 千円)

私立学校の特色強化や改革加速化を推進するため、私立大学等を設置する学校法人に対し、当該学校における教育研究に係る経常的経費について補助を実施した。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 14,191,770 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額 6,463,459 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額 1,806,681 千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産技術会議共通費(実績額 2,039,357 千円)

農林水産技術会議の運営のために要する経費として支出した。

(ロ) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額 8,218,619 千円)

- (a) 農林水産業イノベーション創出・技術開発共通費(実績額 1,416,072 千円)
- (b) 農林水産研究推進事業(実績額 2,145,978 千円)
- (c) ムーンショット型農林水産研究開発事業(実績額 3,100,000 千円)

等の研究開発等を行った。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 3,492,095 千円)

スマートバイオ産業・農業基盤技術に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

(イ) 廃炉・汚染水・処理水対策事業(実績額 12,516,000 千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 12,793,032 千円)

自動運転(システムとサービスの拡張)に関する研究開発等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土交通本省

(a) 技術研究開発推進費(実績額 6,085,498 千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(b) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 2,886,393 千円)

i-Construction(建設現場における生産性向上のための取組)の推進及び気象・河川水位情報等の提供による応急対策促進に関する研究開発等を行った。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額 75,391 千円)

(i) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻変動把握手法の研究開発

(ii) 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究

(iii) SGDAS(地震時地盤災害推計システム)の推計精度向上に関する研究等の研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額 112,125 千円)

第 63 次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、絶対重力測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、地形情報の整備等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額 179,641 千円)

竜巻等の自動検知・進路予測システム開発に関する研究開発を行った。

(二) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額 27,230 千円)

第 63 次南極地域観測隊による定常海洋観測において、日本～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額 151,387 千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核廃棄物の海洋投棄等の影響により生じる人工放射性物質の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額 5,738,457 千円)

温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT-GW)に搭載する温室効果ガス観測センサ等の設計や同観測センサのシミュレーター開発等を実施し、令和 5 年度の打上げに向けて着実に開発を進めた。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額 650,566 千円)

「気候変動適応法」(平 30 法 50)に基づく「気候変動適応計画」を推進し、パリ協定を着実に実施するため、気候リスク情報の収集とともに、各主体の適応の取組を支える情報基盤の整備を行った。また、各地域の気候変動影響について、国、地方公共団体、研究機関等の連携

によって調査を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額 859,430 千円)

米国原子力艦が寄港する3港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額 3,284,383 千円)

第63次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額 66,491 千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額 3,211,721,435 千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 155,400,000 千円)

革新的研究開発推進基金の造成に要する経費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額 54,354,966 千円)

重点研究開発分野(電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス)に係る研究開発、Beyond5Gの推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平11法162)に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額 1,043,245 千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額 275,958,385 千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額 88,056,630 千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、創発物性科学研究等を 10 研究事業実施した。また、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、平成 26 年度から開発・整備を進めているスーパーコンピュータシステム「富岳」について、当初の予定を前倒して、令和 3 年 3 月に共用を開始し、令和 3 年度は通年で利用者に計算資源を提供した。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 214,354,307 千円)

我が国の新たな主力ロケットとなる H3 ロケットについて、試験機初号機の打上げに向け、第 1 段エンジンの課題の原因究明と対応策の具体化を進め、解析の高度化を図るとともに、翼の振動を直接計測する等の新たな試験技術を活用し、ターボポンプの設計確定に向け試験を進めた。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション (ISS) 計画やアルテミス計画等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

(二) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額 949,259,887 千円)

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、国立研究開発法人科学技術振興機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換及び未来共創の推進と未来を創る人材の育成、世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に総合的に取り組んだ。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 49,231,773 千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 5,120,645 千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平 16 法 135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務並びに国民の健康保持及び増進に関する調査、研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 59,741,430 千円)

農業技術研究業務においては、共通基盤技術(AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用)の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化(美味しく健康に良い新たな食の創造、AI やデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入や、「知」の集積と活用場を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 17,460,428 千円)

水産資源の持続的な利用のための研究開発、水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発、海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究、水産業界を担う人材育成及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備を行った。

(経済産業省所管)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額 617,000,000 千円)

国内での先端半導体の安定供給を実現するため、産業技術実用化開発事業費補助金により基金を造成するとともに、同基金により事業者に対し「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 9,685,378 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要な研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額 5,186,936 千円)

船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術並びに港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 18,131,899 千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第 5 期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、環境情報の収集、整理、提供等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額 34,937,635 千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発及び研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額 1,714,765 千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
 - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
 - (c) GDP 統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額 2,015,869 千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額 3,142,840 千円)

- (a) 教育に関する実際の、基礎的研究調査
- (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
- (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額 739,164 千円)

- (a) 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (b) 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (c) 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (d) 文部科学省の所掌事務に係る科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額 4,342,512 千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
 - (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
 - (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究
- 等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額 8,947,679 千円)

- (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
 - (b) 国際的脅威となる感染症の流入・蔓延防止を目的とした迅速な診断法に係る研究
 - (c) ポリオウイルス病原体管理強化に伴う検定検査研究
- 等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額 921,156 千円)

(イ) 所得向上等に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究

(ロ) 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究

(ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額 4,498,612 千円)

- (a) 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究
 - (b) 社会の生産性と成長力を高める研究
 - (c) 快適で安心な暮らしを支える研究
- 等の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額 2,591,925 千円)

- (a) 大気海洋に関する研究
- (b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環境省所管)

環境調査研修所(実績額 1,110,787 千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など 32 課題の行政研究・業務を進めた。

3 文教施設費

(I) 決算の概要

令和3年度における文教施設費の予算現額は	448,394,232 千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	211,378,911 千円
〔当初予算額	77,344,280 千円〕
〔予算補正追加額	134,034,631 千円〕
前年度繰越額	237,051,188 千円
流用減少額	35,867 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開し、及び「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が施行する公立学校施設等の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	213,597,875 千円
翌年度繰越額は	174,494,950 千円
不用額は	60,301,407 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	1,877,902	1,877,902	—	1,749,599	128,303	—
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	206,163,907	439,388,765	210,661,065	171,101,701	57,625,999	47
公立学校施設災害復 旧費	3,337,102	5,009,089	2,159,577	1,598,450	1,251,061	43
公立社会教育施設災 害復旧費	—	2,118,476	777,233	45,200	1,296,043	36

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
小 計	209,501,009	446,516,330	213,597,875	172,745,351	60,173,104	47
計	211,378,911	448,394,232	213,597,875	174,494,950	60,301,407	47

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(文部科学省所管)					
公立学校施設整備費	183,697,687	139,462,607	211,909,922	171,607,801	210,661,065
公立学校施設災害復旧費	4,993,877	8,924,309	9,018,151	4,441,999	2,159,577
公立社会教育施設災害復旧費	2,839,570	2,026,956	1,978,153	1,433,210	777,233
計	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 公立学校施設整備費(実績額 210,661,065 千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭 33 法 81)、「へき地教育振興法」(昭 29 法 143)、「離島振興法」(昭 28 法 72)、「スポーツ基本法」(平 23 法 78)、「産業教育振興法」(昭 26 法 228)、「学校給食法」(昭 29 法 160)及び「沖縄振興特別措置法」(平 14 法 14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額 2,159,577 千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭 28 法 247)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭 37 法 150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額 777,233 千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決算の概要

令和 3 年度における教育振興助成費の予算現額は 2,675,573,563 千円
であって、その内訳は
歳出予算額 2,472,884,393 千円

当初予算額	2,312,398,195 千円
予算補正追加額	160,756,672 千円
予算補正修正減少額	270,474 千円
前年度繰越額	202,689,170 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、私立学校の振興に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,443,917,224 千円
翌年度繰越額は	179,000,389 千円
不用額は	52,655,950 千円

であって、翌年度繰越額は、国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、初等中等教育振興費において、1人当たり支給額及び支給対象人員が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	46,194,919	47,994,886	41,995,139	2,751,839	3,247,907	87
初等中等教育振興費	575,724,207	624,228,025	540,702,852	51,844,488	31,680,685	86
高等教育振興費	33,470,782	58,596,024	34,494,334	23,793,097	308,592	58
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,883,545	1,883,545	1,883,545	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,415,102	62,415,102	62,415,102	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	4,547,333	7,047,333	2,500,000	4,547,333	—	35
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	14,030,429	34,697,959	18,273,443	15,442,567	981,947	52
私立学校振興費	543,882,549	561,667,726	538,138,904	13,424,028	10,104,793	95
国立大学法人施設整備費	74,778,226	148,422,726	86,474,855	58,719,856	3,228,014	58
国立大学法人船舶建造費	—	5,765,427	4,765,145	1,000,282	—	82
国立大学法人運営費	1,081,655,145	1,081,655,145	1,081,655,145	—	—	100
スポーツ振興費	13,523,591	20,421,098	9,917,476	7,399,614	3,104,008	48
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	20,701,281	20,701,281	20,701,281	—	—	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	77,284	77,284	—	77,284	—	—
計	2,472,884,393	2,675,573,563	2,443,917,224	179,000,389	52,655,950	91

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(1) 教育政策推進費(実績額 41,995,139 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	46,194,919	47,994,886	41,995,139	2,751,839	3,247,907	87
客観的根拠に基づ く教育政策立案の 推進	4,612,543	4,612,543	4,536,538	—	76,004	98
海外で学ぶ児童生 徒等に対する教育	17,441,421	17,530,383	16,677,957	146,514	705,911	95
教育人材の養成・ 確保	264,132	264,132	222,657	—	41,474	84
生涯を通じた学習 機会の拡大	12,700,004	14,410,417	10,375,084	2,605,325	1,430,007	71
家庭・地域の教育 力の向上	7,487,493	7,488,085	6,795,938	—	692,146	90
男女共同参画・共 生社会の実現及び 学校安全の推進	3,689,326	3,689,326	3,386,964	—	302,361	91

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額 4,536,538 千円)

「教育基本法」(平 18 法 120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革について周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 16,677,957 千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額 222,657 千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、先端技術を効果的に取り入れた指導法が身に付けられる先導的な教職科目の開発や、学生の教職志望動向調査、現職教師の資質能力の在り方に関する研究等を行った。また、都道府県が運用・管理する教員免許管理システムについて、免許状の授与、更新等の情報を適切に管理するため、システムの機能強化等を行った。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額 10,375,084 千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額 6,795,938 千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取

組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(へ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額 3,386,964 千円)

学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図り、固定的性別役割分担意識の解消を図るための教育プログラムの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額 540,702,852 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	575,724,207	624,228,025	540,702,852	51,844,488	31,680,685	86
確かな学力の育成	57,824,168	57,829,297	56,780,136	2,966	1,046,194	98
豊かな心の育成	7,844,706	7,844,706	7,717,674	—	127,031	98
健やかな体の育成	31,119,662	58,831,154	24,365,941	28,839,173	5,626,039	41
信頼される学校づくり	262,147	262,147	114,030	—	148,116	43
学校施設の整備推進	303,063	303,063	227,411	—	75,651	75
教育機会の確保	437,751,849	437,755,599	421,375,722	32,300	16,347,576	96
幼児教育の振興	25,633,864	46,417,311	17,337,181	22,970,049	6,110,080	37
特別支援教育の推進	14,984,748	14,984,748	12,784,753	—	2,199,994	85

(イ) 確かな学力の育成(実績額 56,780,136 千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与児童生徒数の実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	小・中学校	特別支援学校	計	
小学校・小学部	1 年	1,014,014	8,150	1,022,164
	2 年	1,023,785	8,259	1,032,044
	3 年	1,034,763	7,911	1,042,674
	4 年	1,050,118	7,998	1,058,116
	5 年	1,068,668	7,822	1,076,490
	6 年	1,070,907	7,675	1,078,582
	小 計	6,262,255	47,815	6,310,070
中学校・中学部	1 年	1,084,161	10,785	1,094,946
	2 年	1,092,199	10,588	1,102,787
	3 年	1,090,537	10,437	1,100,974
	小 計	3,266,897	31,810	3,298,707
合 計	9,529,152	79,625	9,608,777	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額 7,717,674 千円)

学校・地域の実情等に応じた多様な道徳教育を支援するため、道徳教育アーカイブを充実

させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証・改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額 24,365,941 千円)

学校保健や食育の推進を図るため、学校健診情報の本人提供 (PHR) の推進、学校給食・食育総合推進事業等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額 114,030 千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、地方公共団体に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額 227,411 千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額 421,375,722 千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額 17,337,181 千円)

幼児教育実践の質向上を図るため、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、認定こども園施設整備交付金や教育支援体制整備事業費交付金を 47 都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額 12,784,753 千円)

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額 34,494,334 千円)

大学改革の推進については、国公立をを通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ 224 大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額 1,883,545 千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国

立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額 62,415,102 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費(実績額 2,500,000 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

(7) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額 18,273,443 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(8) 私立学校振興費(実績額 538,138,904 千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額 282,172,093 千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
大 学	581	266,852,219
短 期 大 学	272	15,053,070
高 等 専 門 学 校	2	215,877
日本私立学校振興・共済事業団	1	50,927
計	856	282,172,093

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
私立大学等経常費補助	309,810,823	309,999,847	313,182,127	297,448,574	282,172,093

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額 100,612,609 千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
私立高等学校等経常費助成費等補助	102,119,264	101,910,539	101,922,418	101,643,862	100,612,609

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額 16,189,795 千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における私立学校施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
私立学校施設整備費補助	19,707,909	22,286,472	13,944,608	14,389,492	16,189,795

(二) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額 2,145,623 千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
研究設備	82	571,521
教育基盤設備(専修学校)	64	311,325
ICT教育設備	256	1,262,777
計	402	2,145,623

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
研究設備	1,178,535	533,841	229,748	789,947	571,521
教育基盤設備(専修学校)	223,274	223,440	221,011	223,431	311,325
ICT教育設備	1,409,941	2,006,783	2,352,270	1,842,594	1,262,777
計	2,811,750	2,764,064	2,803,029	2,855,972	2,145,623

(注) 元年度から従来のIT教育設備についてはICT教育設備として示している。

(ホ) その他(実績額 137,018,784 千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(9) 国立大学法人施設整備費(実績額 86,474,855 千円)

国立大学法人(85法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)に対し、安全・安心の確保と機能向上(老朽改善整備)、キャンパス全体の強靱化(ライフライン更新)への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の着実な実施に要する経費として補助した。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
文教施設整備費	55,788,806	40,897,818	85,052,500	95,308,864	86,474,855
大型特別機械整備費	145,000	2,395,771	—	—	—
国立大学基盤強化促進費	386,181	—	—	1,501,601	—
国立大学法人の災害復旧	3,533,773	2,751,407	—	—	—
計	59,853,761	46,044,997	85,052,500	96,810,466	86,474,855

(10) 国立大学法人船舶建造費(実績額 4,765,145 千円)

国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人神戸大学及び国立大学法人北海道大学が行う海洋

における教育研究を十全かつ安全に実践していくため、老朽・劣化した実習用船舶の代船を建造するために必要な経費として補助した。

(11) 国立大学法人運営費(実績額 1,081,655,145 千円)

国立大学法人(85 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人北海道大学	36,627,313	国立大学法人金沢大学	15,420,813
国立大学法人北海道教育大学	6,712,989	国立大学法人福井大学	9,711,983
国立大学法人室蘭工業大学	2,406,417	国立大学法人山梨大学	9,454,008
国立大学法人小樽商科大学	1,492,053	国立大学法人信州大学	13,482,889
国立大学法人帯広畜産大学	2,771,960	国立大学法人静岡大学	9,199,326
国立大学法人旭川医科大学	5,173,646	国立大学法人浜松医科大学	5,534,667
国立大学法人北見工業大学	2,300,455	国立大学法人東海国立大学機構	41,456,836
国立大学法人弘前大学	10,246,305	国立大学法人愛知教育大学	4,657,614
国立大学法人岩手大学	6,736,129	国立大学法人名古屋工業大学	4,908,245
国立大学法人東北大学	48,006,783	国立大学法人豊橋技術科学大学	3,717,709
国立大学法人宮城教育大学	2,870,937	国立大学法人三重大学	11,100,823
国立大学法人秋田大学	9,395,990	国立大学法人滋賀大学	3,206,979
国立大学法人山形大学	10,950,054	国立大学法人滋賀医科大学	5,679,242
国立大学法人福島大学	3,564,041	国立大学法人京都大学	57,609,780
国立大学法人茨城大学	6,344,063	国立大学法人京都教育大学	3,770,894
国立大学法人筑波大学	36,205,245	国立大学法人京都工芸繊維大学	4,967,448
国立大学法人筑波技術大学	2,255,869	国立大学法人大阪大学	45,133,092
国立大学法人宇都宮大学	5,451,823	国立大学法人大阪教育大学	6,066,541
国立大学法人群馬大学	11,633,643	国立大学法人兵庫教育大学	3,596,708
国立大学法人埼玉大学	6,394,557	国立大学法人神戸大学	20,812,710
国立大学法人千葉大学	18,085,008	国立大学法人奈良教育大学	2,429,514
国立大学法人東京大学	83,538,143	国立大学法人奈良女子大学	3,491,013
国立大学法人東京医科歯科大学	13,788,548	国立大学法人和歌山大学	3,703,417
国立大学法人東京外国語大学	3,182,106	国立大学法人鳥取大学	11,004,502
国立大学法人東京学芸大学	8,042,981	国立大学法人島根大学	10,206,864
国立大学法人東京農工大学	6,503,116	国立大学法人岡山大学	18,416,970
国立大学法人東京芸術大学	4,948,047	国立大学法人広島大学	25,248,394
国立大学法人東京工業大学	21,815,773	国立大学法人山口大学	11,858,450
国立大学法人東京海洋大学	5,447,873	国立大学法人徳島大学	12,197,387
国立大学法人お茶の水女子大学	4,567,731	国立大学法人鳴門教育大学	3,602,659
国立大学法人電気通信大学	5,123,530	国立大学法人香川大学	10,685,818
国立大学法人一橋大学	5,903,243	国立大学法人愛媛大学	12,502,897
国立大学法人横浜国立大学	8,242,297	国立大学法人高知大学	10,223,196
国立大学法人新潟大学	15,818,650	国立大学法人福岡教育大学	3,152,434
国立大学法人長岡技術科学大学	4,211,207	国立大学法人九州大学	39,201,405
国立大学法人上越教育大学	2,922,300	国立大学法人九州工業大学	5,232,207
国立大学法人富山大学	12,822,192	国立大学法人佐賀大学	10,621,501

法人名	金額 (千円)	法人名	金額 (千円)
国立大学法人長崎大学	16,461,424	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	5,353,173
国立大学法人熊本大学	14,043,676	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,668,047
国立大学法人大分大学	9,147,286		
国立大学法人宮崎大学	9,315,410	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	25,815,513
国立大学法人鹿児島大学	15,326,989		
国立大学法人鹿屋体育大学	1,344,166	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	15,980,486
国立大学法人琉球大学	12,105,880		
国立大学法人政策研究大学院大学	2,128,151	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	20,143,259
国立大学法人総合研究大学院大学	1,724,798		
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,326,935		

(12) スポーツ振興費(実績額 9,917,476 千円)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
スポーツ振興費	13,523,591	20,421,098	9,917,476	7,399,614	3,104,008	48
スポーツ参画人口の拡大	7,690,951	13,460,237	5,131,733	6,344,386	1,984,117	38
スポーツを通じた社会課題解決の推進	3,119,764	3,946,936	2,027,068	1,000,228	919,639	51
国際競技力の向上	1,901,360	2,202,409	2,081,759	55,000	65,649	94
公正・公平なスポーツの推進	811,516	811,516	676,914	—	134,601	83

(イ) スポーツ参画人口の拡大(実績額 5,131,733 千円)

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体(関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等)でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する取組等を実施した。

(ロ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額 2,027,068 千円)

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や ICT によるスポーツ指導者と指導希望者のマッチング、スポーツ団体の経営力強化及び他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組等を実施した。また、各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る取組等を実施した。

(ハ) 国際競技力の向上(実績額 2,081,759 千円)

我が国の国際競技力の向上を図るため、東京都北区にあるナショナルトレーニングセンターでは競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点を指定し、指定を受けた拠点に対して、ハイパフォーマンススポーツセンター及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

(ニ) 公正・公平なスポーツの推進(実績額 676,914 千円)

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を推進する取組等を実施した。特に、国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組んだ。

(13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額 20,701,281 千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和3年度における育英事業費の予算現額は 195,437,741 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	193,517,944 千円
┌ 当初予算額	123,476,253 千円
├ 予算補正追加額	70,128,012 千円
└ 予算補正修正減少額	86,321 千円
前年度繰越額	1,919,797 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため独立行政法人日本学生支援機構が行う学生支援緊急給付金給付事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	186,124,313 千円
翌年度繰越額は	9,138,822 千円
不用額は	174,605 千円

であって、翌年度繰越額は、学生支援緊急給付金給付事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、育英事業費において、支給対象者が予定を下回ったこと等により、学生支援緊急給付金給付事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育英事業費	177,785,202	179,107,748	170,391,571	8,541,571	174,605	95
育英資金返還免除 等補助金	4,128,749	4,128,749	4,128,749	—	—	100
奨学金業務システ ム開発費補助金	2,499,862	3,564,862	1,001,045	2,499,862	63,954	28
学生支援緊急給付 金給付事業費補助 金	67,531,150	67,788,696	61,636,381	6,041,709	110,605	90

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育英資金利子補給 金	25,792	25,792	25,746	—	45	99
育英資金貸付金	103,599,649	103,599,649	103,599,649	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	15,732,742	15,732,742	15,732,742	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	—	597,251	—	597,251	—	—
計	193,517,944	195,437,741	186,124,313	9,138,822	174,605	95

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平 15 法 94) 第 22 条及び第 23 条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	473,376	278,090,147
大 学	355,072	198,171,343
大 学 院	42,930	39,163,796
高 等 専 門 学 校	1,833	632,811
専 修 学 校	73,473	40,116,272
通 信 教 育	68	5,923
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	685,525	588,305,650
大 学	540,981	453,819,520
大 学 院	5,204	5,403,710
高 等 専 門 学 校	321	205,020
専 修 学 校	139,019	128,877,400
計	1,158,901	866,395,797

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額 174,490,498 千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。